



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 宮腰 尊史 TEL 025-267-4111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,120	9.8	1,671	24.5	1,852	28.5	958	17.1
2022年3月期	21,051	△1.2	1,342	17.9	1,441	14.2	818	22.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,302百万円 (57.1%) 2022年3月期 829百万円 (△40.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	159.76	—	5.1	6.7	7.2
2022年3月期	136.41	—	4.6	5.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,762	21,645	67.9	3,140.96
2022年3月期	26,295	20,274	67.7	2,966.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,842百万円 2022年3月期 17,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,730	△1,334	△342	8,634
2022年3月期	2,566	△368	△462	8,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	7.3	0.3
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	6.3	0.3
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		11.5	

(注) 2023年3月期 第2四半期末・期末 配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭
 2024年3月期(予想) 第2四半期末・期末 配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△4.8	1,021	△38.9	1,145	△38.2	520	△45.7	86.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	6000000株	2022年3月期	6,000,000株
2023年3月期	1,102株	2022年3月期	1,102株
2023年3月期	5,998,898株	2022年3月期	5,998,898株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,751	△0.4	242	△13.3	452	17.3	320	△10.0
2022年3月期	5,771	1.8	280	20.3	385	9.0	355	35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	53.38	—
2022年3月期	59.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	14,118		12,765		90.4	2,127.98		
2022年3月期	13,942		12,391		88.9	2,065.56		

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,765百万円 2022年3月期 12,391百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員等の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、回復の兆しが見られたものの、新たな変異株による感染再拡大の懸念、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰や物価上昇、株価と為替の急変動などにより、経済の冷え込みが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、感染予防の対策をとりながら、積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は231億2千万円（前期比109.8%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けました。利益面におきまして、営業利益は16億7千1百万円（前期比124.5%）、経常利益は18億5千2百万円（前期比128.5%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億5千8百万円（前期比117.1%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	2022年3月期	2023年3月期
放送事業		
売上高	5,771	5,751
営業利益	280	242
システム関連事業		
売上高	14,338	16,278
営業利益	994	1,360
建物サービスその他の事業		
売上高	1,507	1,681
営業利益	67	75
合計		
売上高	21,617	23,710
営業利益	1,341	1,679

〔放送事業〕

放送事業におきまして、ラジオ収入は、タイム出稿が前期と比べ苦戦し、スポット出稿は県外支社を中心に堅調に推移しましたが、売上高は前期に届きませんでした。また、テレビ収入は、新型コロナウイルスの影響が収束に向かう半面、世界情勢の不安と物価上昇が大きく影響し多業種にわたりスポンサーの広告活動が鈍り、とりわけ収益の柱となるスポット出稿が伸び悩み、前期に及びませんでした。一方、その他の収入においては、感染症対策のイベント入場制限が徐々に緩和される中、プロ野球公式戦、コンサートなど開局70周年記念事業を展開したことで、前期の収入を上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は57億5千1百万円（前期比0.4%減）となり、営業利益では2億4千2百万円（前期比13.3%減）となりました。

〔システム関連事業〕

システム関連事業におきましては、首都圏開発案件や公共分野における制度改正・法改正案件を順調に受注いたしました。また、重要な子会社として、システム関連事業に1社が追加となったことで売上、利益共に前期を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は162億7千8百万円（前期比13.5%増）となり、営業利益は13億6千万円（前期比36.9%増）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、不動産収入で、新たに取得した収益物件により増収となりました。施設管理部門では、事務所ビルの契約変更による減収要因はありましたが、新たに総合病院や事務所ビルの管理業務を受託したことや、管理受託先の空調設備更新工事、外壁サイン工事などの大型案件を受注して増収となりました。利益面では、工事資材の高騰による仕入れ原価の増加や人件費などの増加はありましたが、効率良く業務を行うことで社内コストの削減を図り利益確保に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は16億8千1百万円（前期比11.5%増）となり、営業利益は7千5百万円（前期比12.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

（流動資産）

前連結会計年度末に比べて、11億6千2百万円増加の147億2千4百万円となりました。これは、現金及び預金が2億6千7百万円、売掛金が7億円増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

前連結会計年度末に比べて、3億3百万円増加の130億3千8百万円となりました。これは、無形固定資産が6千2百万円、投資その他の資産が2千5百万円減少したものの、有形固定資産が3億9千1百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、277億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億6千6百万円増加しております。

（ロ）負債

（流動負債）

前連結会計年度末に比べて、1千7百万円減少の49億9百万円となりました。これは、未払金が1億7千8百万円、未払法人税等が4千2百万円、賞与引当金が6千8百万円増加したものの、その他流動負債が3億6百万円減少したことによります。

（固定負債）

前連結会計年度末に比べて、1億1千2百万円増加の12億6百万円となりました。これは、リース債務が1億5千6百万円減少したものの、長期借入金が1億4千1百万円、役員退職慰労引当金が2千9百万円、退職給付に係る負債が5千8百万円、繰延税金負債が3千9百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、61億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて9千4百万円の増加となりました。

（ハ）純資産

（株主資本）

当連結会計年度末残高は、185億2千7百万円となりました。これは、利益剰余金が10億3千9百万円増加したことによります。

（その他の包括利益累計額）

当連結会計年度末残高は、3億1千4百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金3億5千8百万円、退職給付に係る調整累計額△4千4百万円によります。

（非支配株主持分）

当連結会計年度末の残高は、28億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2千7百万円増加しております。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億7千1百万円増加の216億4千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、86億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円増加しております。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は17億3千万円となりました。主な要因といたしましては、売上債権の増加4億9千5百万円、その他の資産の増加1億2千3百万円などキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益19億3百万円、減価償却費8億7千8百万円などのキャッシュ・インによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は13億3千4百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券の売却による1億3千5百万円のキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産取得による11億9千4百万円、投資有価証券の取得による1億9千9百万円などのキャッシュ・アウトによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億4千2百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入れによる収入1億7千万円のキャッシュ・インはありましたが、リース債務の返済による4億1千7百万円、配当金の支払いによる5千9百万円などのキャッシュ・アウトによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2022年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	67.7	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	233.2	166.6

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍が収束に向かい、経済活動や消費活動がさらに改善していくことが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源価格・原材料価格の高騰や物価上昇、金融不安等を背景に、世界経済の先行きは不透明感が増しており、国内景気の先行きについても、不透明感は拭い去ることができないと予想されます。経済情勢が見通せない中ではありますが、現時点で、合理的に見通せる範囲で、業績予想を算定致しました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」など公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の使途につきましては、災害時に備えた放送設備の強化や技術革新に対応した設備投資、番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に応じてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当とし、さらに、開局70周年を迎えたことによる記念配当1円25銭を配当として分配する予定であります。これにより、既にお支払済みの中間配当5円と合わせ、年間配当は合計10円を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、安定配当継続の方針のもとに中間、期末とも1株につき普通配当3円75銭、さらに、BSNメディアホールディングス発足の記念配当として、1円25銭を、中間・期末の2回にわたり分配する予定であります。これにより、年間配当は合計10円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の民間放送業を始め、子会社はシステム関連事業、及び建物サービス事業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送関連事業

- (株)新潟放送……………放送法による一般放送事業
- (株)語れ。……………ブランディング戦略のコンサルティング
- (株)サンビデオ映像……………テレビ番組・CM制作などのコンテンツ制作

システム関連事業

- (株)BSNアイネット……………システムインテグレーション等、ITソリューション関連事業
- (株)ビーアイテック……………ITインフラ環境の総合サービス及びIT運用サポート・保守サービス
- (株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
- (株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣
- 龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売
- (株)エヌ・ティ・エス……………ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス
- (株)日本ファシリティ……………一般派遣及び事務処理受託
- (株)グローバルネットコア……………ITインフラサービスの提供およびWebサイト制作・Webシステム開発

建物サービスその他事業

- (株)BSNウェーブ……………建物管理・不動産等の業務

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,628,973	8,896,517
受取手形	24,792	3,456
売掛金	3,699,048	4,399,062
有価証券	—	79,877
商品	157,962	307,612
原材料	15,208	17,857
仕掛品	254,553	128,373
その他の流動資産	787,061	898,510
貸倒引当金	△6,328	△7,223
流動資産合計	13,561,271	14,724,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,804,570	7,381,086
減価償却累計額	△4,342,004	△4,510,662
建物及び構築物（純額）	2,462,566	2,870,424
機械装置及び運搬具	4,946,963	4,928,630
減価償却累計額	△4,339,309	△4,067,583
機械装置及び運搬具（純額）	607,653	861,046
土地	2,442,652	2,527,699
リース資産	1,891,340	1,773,660
減価償却累計額	△1,044,762	△1,086,212
リース資産（純額）	846,578	687,448
その他	642,550	476,383
減価償却累計額	△351,286	△380,403
その他（純額）	291,263	95,979
有形固定資産合計	6,650,715	7,042,597
無形固定資産		
ソフトウェア	210,805	201,780
リース資産	148,284	120,908
その他	30,870	4,860
無形固定資産合計	389,960	327,550
投資その他の資産		
投資有価証券	3,201,671	3,296,245
退職給付に係る資産	1,920,460	1,798,664
その他の投資及びその他の資産	597,757	599,161
貸倒引当金	△25,864	△25,864
投資その他の資産合計	5,694,025	5,668,206
固定資産合計	12,734,701	13,038,354
資産合計	26,295,972	27,762,397

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,671,214	2,850,184
短期借入金	360,800	367,000
リース債務	401,078	356,194
未払法人税等	336,859	379,838
未払消費税等	155,609	194,958
契約負債	89,917	83,099
引当金		
製品保証引当金	51,025	48,100
賞与引当金	338,036	406,153
役員賞与引当金	21,500	29,400
その他の流動負債	501,096	195,002
流動負債合計	4,927,136	4,909,932
固定負債		
長期借入金	3,100	144,500
引当金		
役員退職慰労引当金	94,318	123,822
退職給付に係る負債	184,510	243,093
リース債務	685,247	528,775
繰延税金負債	98,345	137,577
その他の固定負債	29,159	28,997
固定負債合計	1,094,680	1,206,765
負債合計	6,021,816	6,116,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	17,182,696	18,222,571
自己株式	△805	△805
株主資本合計	17,487,642	18,527,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,209	358,856
退職給付に係る調整累計額	66,507	△44,063
その他の包括利益累計額合計	310,717	314,793
非支配株主持分	2,475,795	2,803,389
純資産合計	20,274,155	21,645,700
負債純資産合計	26,295,972	27,762,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,051,059	23,120,244
売上原価	14,934,433	16,505,357
売上総利益	6,116,625	6,614,886
販売費及び一般管理費	4,774,326	4,943,688
営業利益	1,342,298	1,671,197
営業外収益		
受取利息	6,720	7,923
受取配当金	73,253	124,781
有価証券売却益	254	309
不動産賃貸料	10,307	11,323
受取保険金	—	30,813
その他	35,667	38,209
営業外収益合計	126,204	213,361
営業外費用		
支払利息	11,003	10,373
租税公課	—	21,791
その他	15,824	259
営業外費用合計	26,827	32,424
経常利益	1,441,675	1,852,135
特別利益		
固定資産売却益	0	199
投資有価証券売却益	260,000	3,586
国庫補助金	—	96,680
特別利益合計	260,000	100,466
特別損失		
固定資産売却損	—	910
減損損失	8,067	—
固定資産除却損	45,697	41,364
投資有価証券売却損	2,580	601
投資有価証券評価損	1,893	1,798
関係会社株式評価損	—	3,999
特別損失合計	58,238	48,675
税金等調整前当期純利益	1,643,436	1,903,926
法人税、住民税及び事業税	406,349	566,128
法人税等調整額	178,685	39,260
法人税等合計	585,035	605,388
当期純利益	1,058,401	1,298,537
非支配株主に帰属する当期純利益	240,094	340,163
親会社株主に帰属する当期純利益	818,306	958,373

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,058,401	1,298,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185,675	114,831
退職給付に係る調整額	△43,494	△110,570
その他の包括利益合計	△229,169	4,260
包括利益	829,231	1,302,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589,187	962,449
非支配株主に係る包括利益	240,043	340,348

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	16,416,879	△805	16,721,825
当期変動額					
剰余金の配当			△52,490		△52,490
親会社株主に帰属する当期純利益			818,306		818,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	765,816	—	765,816
当期末残高	300,000	5,750	17,182,696	△805	17,487,642

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	429,835	110,001	539,836	2,248,507	19,510,169
当期変動額					
剰余金の配当					△52,490
親会社株主に帰属する当期純利益					818,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185,625	△43,494	△229,119	227,288	△1,830
当期変動額合計	△185,625	△43,494	△229,119	227,288	763,986
当期末残高	244,209	66,507	310,717	2,475,795	20,274,155

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	17,182,696	△805	17,487,642
当期変動額					
剰余金の配当			△59,988		△59,988
親会社株主に帰属する当期純利益			958,373		958,373
連結範囲の変動			141,490		141,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,039,874	—	1,039,874
当期末残高	300,000	5,750	18,222,571	△805	18,527,517

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	244,209	66,507	310,717	2,475,795	20,274,155
当期変動額					
剰余金の配当					△59,988
親会社株主に帰属する当期純利益					958,373
連結範囲の変動					141,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,646	△110,570	4,076	327,593	331,669
当期変動額合計	114,646	△110,570	4,076	327,593	1,371,544
当期末残高	358,856	△44,063	314,793	2,803,389	21,645,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,643,436	1,903,926
減価償却費	865,061	878,926
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19,025	△2,925
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,534	△167
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,900	6,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,090	23,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△512	895
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,494	△7,239
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△155,473	△37,298
受取利息及び受取配当金	△79,974	△132,705
支払利息	11,003	10,373
有価証券売却損益 (△は益)	△254	△309
投資有価証券売却損益 (△は益)	△257,419	△2,985
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,893	1,798
関係会社株式評価損	—	3,999
固定資産除却損	45,697	41,364
固定資産売却損益 (△は益)	△0	711
減損損失	8,067	—
売上債権の増減額 (△は増加)	752,678	△495,751
棚卸資産の増減額 (△は増加)	250,979	△25,031
その他の資産の増減額 (△は増加)	△249,235	△123,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△403,330	19,400
その他の負債の増減額 (△は減少)	255,519	68,922
小計	2,645,123	2,132,181
利息及び配当金の受取額	79,974	132,705
利息の支払額	△10,997	△10,689
法人税等の支払額	△147,761	△523,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,566,337	1,730,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△214,000	△214,000
定期預金の払戻による収入	214,000	214,000
有価証券の売却による収入	254	432
有形固定資産の取得による支出	△397,332	△1,194,706
有形固定資産の売却による収入	548	245
無形固定資産の取得による支出	△112,718	△76,585
無形固定資産の売却による収入	62,467	10,212
投資有価証券の取得による支出	△290,742	△199,617
投資有価証券の売却による収入	392,934	135,557
差入保証金の差入による支出	△16,447	△16,423
差入保証金の回収による収入	45,383	17,830
その他の支出	△55,000	△45,294
その他の収入	1,962	34,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,690	△1,334,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	170,000
長期借入金の返済による支出	△10,800	△22,400
リース債務の返済による支出	△386,487	△417,009
配当金の支払額	△52,616	△59,951
非支配株主への配当金の支払額	△12,755	△12,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,658	△342,116
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,734,989	54,504
現金及び現金同等物の期首残高	6,641,984	8,376,973
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	202,694
現金及び現金同等物の期末残高	8,376,973	8,634,173

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、システム関連事業、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「システム関連事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「システム関連事業」は、システムインテグレーション等、ITソリューション関連事業を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	システム関連 事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	5,640,675	9,181,808	897,121	15,719,605	—	15,719,605
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	43,798	5,089,537	198,117	5,331,453	—	5,331,453
顧客との契約から生じる収益	5,684,473	14,271,346	1,095,239	21,051,059	—	21,051,059
(1) 外部顧客への売上高	5,684,473	14,271,346	1,095,239	21,051,059	—	21,051,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,281	67,155	412,313	566,749	△566,749	—
計	5,771,755	14,338,501	1,507,552	21,617,808	△566,749	21,051,059
セグメント利益	280,103	994,087	67,324	1,341,514	783	1,342,298
セグメント資産	14,036,993	11,386,664	1,193,332	26,616,990	△321,017	26,295,972
その他の項目						
減価償却費	406,090	457,821	3,263	867,175	△2,113	865,061
減損損失	8,067	—	—	8,067	—	8,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	639,120	465,923	—	1,105,043	△591	1,104,452

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	システム関 連事業	建物サー ビスその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	5,627,124	8,941,933	948,020	15,517,078	—	15,517,078
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	43,805	7,245,046	314,313	7,603,165	—	7,603,165
顧客との契約から生じる収益	5,670,929	16,186,980	1,262,333	23,120,244	—	23,120,244
(1) 外部顧客への売上高	5,670,929	16,186,980	1,262,333	23,120,244	—	23,120,244
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	80,132	91,564	418,871	590,567	△590,567	—
計	5,751,062	16,278,544	1,681,205	23,710,811	△590,567	23,120,244
セグメント利益	242,980	1,360,759	75,504	1,679,243	△8,046	1,671,197
セグメント資産	14,054,553	12,615,377	1,407,208	28,077,139	△314,742	27,762,397
その他の項目						
減価償却費	416,117	457,236	7,994	881,349	△2,422	878,926
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	614,052	332,689	222,265	1,169,006	△8,576	1,160,430

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,966.94円	1株当たり純資産額	3,140.96円
1株当たり当期純利益	136.41円	1株当たり当期純利益	159.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	818,306千円	958,373千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	818,306 〃	958,373 〃
普通株式の期中平均株式数	5,998千株	5,998千株

（重要な後発事象）

（会社分割による認定放送持株会社体制への移行）

当社は、2022年11月28日開催の臨時株主総会決議において、所管官公庁の許認可が得られることを条件として、2023年4月1日を吸収分割の効力発生日とした吸収分割契約を株式会社新潟放送分割準備会社との間で締結することの承認を決議し、定款の一部変更及び積立金の取崩しについて決定いたしました。

その後、当社は2023年3月16日開催の取締役会において、効力発生日を2023年6月1日への変更を目的として、株式会社新潟放送分割準備会社と吸収分割契約書に係る覚書を締結いたしました。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日付（2023年5月11日）で別途開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。